

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第101期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,833,253	3,250,083	2,080,385	3,721,339	
経常利益又は経常損失 (千円)	430,817	304,862	274,400	77,454	
当期純利益又は当期純損失 (千円)	482,687	559,671	288,671	103,535	
包括利益 (千円)				98,857	
純資産額 (千円)	2,856,383	2,243,988	2,076,255	2,174,933	
総資産額 (千円)	5,239,026	3,909,236	4,050,525	4,560,192	
1株当たり純資産額 (円)	150.32	118.17	109.39	114.63	
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	25.39	29.46	15.21	5.46	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.52	57.40	51.26	47.69	
自己資本利益率 (%)	14.84	21.95	13.36	4.87	
株価収益率 (倍)				10.07	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,817	25,509	37,274	246,710	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,178,032	56,039	65,846	187,021	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,545	111,416	150,872	196,659	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	415,328	273,381	395,681	652,030	
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	95〔10〕	88〔9〕	76〔12〕	81〔12〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第97期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第100期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第101期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第101期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,805,709	3,217,593	2,057,243	3,702,055	4,685,103
経常利益又は経常損失 () (千円)	414,592	303,811	271,461	78,643	176,679
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	482,182	559,640	288,652	100,603	221,447
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,856,352	2,243,987	2,076,273	2,172,020	2,368,770
総資産額 (千円)	5,219,606	3,892,329	4,038,703	4,554,939	5,224,342
1株当たり純資産額 (円)	150.32	118.17	109.39	114.47	124.89
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	25.36	29.46	15.21	5.30	11.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.72	57.65	51.41	47.68	45.34
自己資本利益率 (%)	14.83	21.95	13.36	4.74	9.75
株価収益率 (倍)				10.38	5.05
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					366,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					198,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					128,523
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					948,671
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	93〔8〕	86〔7〕	75〔10〕	79〔11〕	85〔17〕

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第97期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第100期及び第101期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 第100期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第100期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年 5月 西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、銑鉄鑄物業を開始
- 昭和18年10月 日本鋼管株式会社本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
- 昭和21年 4月 電動機鑄物部品の生産を開始
- 昭和22年 8月 ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
- 昭和24年 4月 ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
- 昭和36年 7月 商号を中日本鑄工株式会社に変更
- 昭和36年 8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和43年 4月 吉良工場を建設し機械工作部門として稼動開始 同時に水中ポンプの生産を開始
- 昭和44年11月 株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し株式会社デンソーに納入を開始
- 昭和54年11月 株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
- 昭和58年 7月 カヤバ工業株式会社向け自動車用油圧部品の生産を開始
- 昭和59年 3月 津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
- 平成 3年 4月 松下電器産業株式会社向けカークーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
- 平成 9年 9月 株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
- 平成14年12月 ISO9001：2000認証取得
- 平成16年 2月 株式会社旭メンテナンス工業（連結子会社）を買収
- 平成18年 1月 工場用地（西尾市港町6-6）取得
- 平成19年 1月 本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転
- 平成22年 5月 ISO14001：2004認証取得
- 平成23年 4月 株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併 三重県桑名市に機工事業部を開設

3 【事業の内容】

当社は鑄物事業として鑄造品の製造販売を営み、その他事業である機工事業部においては、熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売を行っております。

当社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

鑄物事業

当社は、自動車部品、油圧部品、汎用エンジン部品、電機部品、ポンプ部品等の鑄物部品の製造販売をしております。

その他

機工事業部は、熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85(17)	42.5	18.0	5,123

セグメントの名称	従業員数(名)
鋳物事業	72 (10)
その他	1 (2)
全社(共通)	12 (5)
計	85 (17)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者5名を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中日本鋳工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は70名であり、上部団体に加盟しておりません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の各地域への波及が懸念されましたが、その影響は限定的にとどまり、中国やASEANを中心とする新興国の経済成長に牽引されて景気の回復基調がみられました。しかしながら、電力使用制限等の影響による制約、欧州の信用不安や米国の景気減速を背景とした一層の円高進行等の影響を受け、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、鑄造業界をとりまく経営環境におきましても、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の好転の兆しが見えてまいりましたものの、国内市場の縮小、依然として鑄物原材料の高騰及び鑄物副資材料の高値継続などにより収益性の減少を余儀なくされております。

当社はこのような状況下、営業活動においては、提案営業活動の推進による新規品の販売強化、既存取引先の受注獲得等の活動をしてまいりました。それら活動の結果、売上高は、4,685百万円と前年度に比べ983百万円、率にして26.6%の増加となりました。利益面につきましては、徹底した製造諸経費低減等、収益改善に努めました結果、176百万円（前年同期比124.7%増加）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産について回収可能性があると判断し、法人税等調整額 44百万円を計上したことにより221百万円（前年同期比120.1%増加）となりました。

事業のセグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

鑄物事業

当事業部門におきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の好転の兆しが見えてまいりましたものの、鑄物原材料の高騰および鑄物副資材料の高値継続、市場の縮小などにより収益性の減少を余儀なくされております。しかしながら、営業活動として客先のニーズを的確に捉え迅速に対応すべく提案営業を展開して新規品及び既存品の受注拡大を重点に実施するとともに、製造活動としては、人員の削減をはじめとして徹底した製造コストの低減に努めました結果、売上高は、4,668百万円（前年同期比20.7%増加）、営業利益は、156百万円（前年同期比276.0%増加）となりました。

その他

機工事業部におきましては、販売体制の強化及びレンタル品販売先の新規開拓等、積極的な販売活動の展開をいたしました。メーカーの設備メンテナンス工事を差し控える傾向が続く、販売計画が未達成となりました。また、徹底した諸経費の見直し削減を実施したものの、人件費及び販売経費を吸収するまでに至らず、売上高は、16百万円（前年同期比 15.9%）、営業損失は、4百万円（前年同期比 91.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、366百万円の収入となりました。主な内訳は税引前当期純利益180百万円、減価償却費238百万円、売上債権の増加額 421百万円および仕入債務の増加額356百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、198百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出259百万円、投資有価証券の売却による収入180百万円および有形固定資産の取得による支出110百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、128百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入1,187百万円および長期借入金の返済による支出1,058百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、948百万円となりました。

なお、前事業年度は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、比較増減は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、鑄物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務として、当事業年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,270,212	
	油圧部品	1,850,665	
	汎用エンジン部品	179,072	
	電機部品	34,904	
	ポンプ部品他	238,959	
報告セグメント計		4,573,814	
その他			
計		4,573,814	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前年同期比については、記載しておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,270,901		122,503	
	油圧部品	1,838,270		64,931	
	汎用エンジン部品	177,129		8,510	
	電機部品	35,077		7,998	
	ポンプ部品他	323,037		9,133	
報告セグメント計		4,644,415		213,078	
その他		15,493		3,769	
計		4,659,908		216,848	

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前年同期比については、記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,267,333	
	油圧部品	1,862,286	
	汎用エンジン部品	183,292	
	電機部品	34,769	
	ポンプ部品他	321,210	
報告セグメント計		4,668,892	
その他		16,211	
計		4,685,103	

- (注) 1 前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前年同期比については、記載していません。
 2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	1,404,233	30.0
株式会社リケン	1,018,079	21.7

- 3 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 4 前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載していません。

3 【対処すべき課題】

銑鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方針を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄スクラップを主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。事実、第2四半期前半より高値継続しております。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

(3) 品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

(4) 人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

(5) 製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密製品への転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(6) 大規模災害による影響

当社の生産活動は、愛知県内にて行っております。この地域は、東海・東南海地震の発生が予想されている地域でもあり、地震等の大規模災害が発生した場合には、当社の本社機能及び操業中断による生産活動が停止するとともに、復旧のための費用が見込まれ、業績及び財務状況に影響を与えることが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の穏やかな回復に伴い、自動車部品、油圧部品をはじめとして全種類の部品が増加したため、4,685百万円（前年同期比26.6%増加）となりました。損益面につきましては、徹底した製造諸経費低減、品質向上等の活動に努めました結果、176百万円（前年同期比124.7%増加）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益21百万円、法人税等調整額 44百万円等の計上により221百万円（前年同期比120.1%増加）の利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、景気後退に歯止めがかかり緩やかに回復の兆しが見えてまいりましたものの、完全な回復にはしばらく時間を要すると思われれます。また、一昨年度末に発生した東日本大震災による影響及びそれに伴う福島原子力発電所の事故、その他の原子力発電所問題等、今後の経済活動全般に重大な影響が懸念されます。加えて原材料及び工場消耗品の購入価格が安定せず、厳しい経営が続くと予想されます。それら要因が経営成績に与える影響は大きいと認識しております。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、780百万円増加の2,429百万円となりました。これは、主に現金及び預金が299百万円、受取手形及び売掛金がそれぞれ89百万円、336百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、110百万円減少の2,794百万円となりました。これは、主に機械装置及び建物がそれぞれ132百万円、27百万円減少、投資有価証券が32百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は5,224百万円となり、前事業年度末と比較し、669百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、544百万円増加の1,534百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ306百万円、49百万円、1年内返済予定の長期借入金95百万円、設備関係支払手形31百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、71百万円減少の1,320百万円となりました。これは、主に長期未払金及び退職給付引当金がそれぞれ46百万円、37百万円減少、長期借入金33百万円増加、繰延税金負債が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は2,855百万円となり、前事業年度末と比較し、472百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、196百万円増加の2,368百万円となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が221百万円増加したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて営業活動の強化及び製造コストの徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、既存取引先への高付加価値製品の販売による受注増加、新製品開発による新規取引先の提案営業展開により受注拡大を行います。製造活動におきましては、生産量増加の際に徹底した作業改善による製造コストの切り詰めを行います。また、工法改善による単位時間当たり生産量向上に努めます。それらの方針管理活動として展開し、随時チェック・フォローして生産性向上を図ります。不良率低減活動につきましては、部門横断的にプロジェクトチームを結成して品質の向上に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、366百万円の増加となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、198百万円の減少となっております。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは128百万円の増加となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、948百万円となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、対処すべき課題に記載いたしました中期経営計画を柱に企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、40百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 鑄物事業

鑄物用金型・加工用機械等で、総額40百万円の設備投資を実施しました。

(2) その他

設備投資は、実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名又は施設名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		工具、器具及び備品		合計
					面積(m ²)	金額			
本社及び本社工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	741,710	395,323	16,528	467,006	18,121	1,622,161	64
吉良工場 (愛知県吉良町)	鑄物事業	生産・営業設備	38,079	62,209	37,716	21,324	1,639	123,252	20
独身寮・社宅 (愛知県吉良町)	全社(共通)	その他設備	49,053		4,950	1,357		50,411	
機工事業部 (三重県桑名市)	その他	営業設備	6,909		226	14,238		21,147	1

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次のとおりであります。

(名称)	(数量)	(リース契約期間)	(リース料月額)	(リース契約残高)
製造設備	一式	7年間	3,085千円	57,132千円
事務機器	一式	5年間	107千円	千円
ソフトウェア	一式	6年間	451千円	2,242千円

3 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日(注)	910	19,110		1,437,050		965,788

(注) 平成元年3月31日現在の株主に対し、所有株式1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	44			1,047	1,107	
所有株式数 (単元)		2,042	157	5,429			11,197	18,825	285,000
所有株式数 の割合(%)		10.69	0.83	28.49			59.99	100.00	

(注) 1 自己株式142,640株は「個人その他」に142単元及び「単元未満株式の状況」に640株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,784	9.33
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	700	3.66
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	650	3.40
篠原 寛	愛媛県今治市	609	3.18
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
垂水 邦明	大阪府堺市	417	2.18
計		9,240	48.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,683,000	18,683	
単元未満株式	普通株式 285,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,683	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町 6 番地 6	142,000		142,000	0.74
計		142,000		142,000	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,780	361,215
当期間における取得自己株式	410	22,970

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	142,640		143,050	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として年5円の安定配当と、経営基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら近年鑄造業における需要の減退は著しく当社の業績を圧迫しており、厳しい状態が続いております。従いまして、中間配当とともに期末配当も見送りさせていただくこととなりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	130	73	45	76	65
最低(円)	50	15	17	21	46

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	54	55	58	60	64	63
最低(円)	50	49	51	54	59	57

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 当社入社 57年4月 当社営業主任 58年6月 当社常勤監査役 平成3年6月 当社取締役購買部長 7年11月 当社取締役総務部長 9年6月 当社常務取締役総務部長 13年6月 当社代表取締役社長(現任) 21年6月 (株)旭メンテナンス工業 代表取締役社長	(注)2	1,784
取締役	品質保証部長	加藤 俊哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 当社入社 8年4月 当社管理部主任技師 9年6月 当社常勤監査役 16年6月 当社取締役鑄造部長 19年5月 当社取締役技術部長 20年5月 当社取締役鑄造部長 22年10月 当社取締役品質保証部長 (現任)	(注)3	571
取締役	営業部長	新井 宗裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 当社入社 12年6月 当社営業部次長 16年7月 当社営業部長 18年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	7
取締役	総務部長	早川 潔	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事課長 14年7月 当社総務部次長 19年5月 当社総務部長 20年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	30
監査役 (常勤)		永江 淳	昭和26年6月11日生	昭和55年10月 当社入社 平成19年5月 当社品質保証課長 23年7月 当社内部統制室副室長 24年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		都築 勝久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 西尾信用金庫入庫 平成4年5月 同金庫理事 12年1月 同金庫理事長 12年6月 当社監査役(現任) 20年1月 西尾信用金庫会長(現任)	(注)4	
監査役		岡田 雅彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 税理士登録 11年1月 岡田税理士事務所入所 12年7月 同事務所所長(現任) 12年9月 行政書士登録 14年10月 社会福祉法人せんねん村 理事就任(現任) 15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	9
計						2,413

(注)1 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

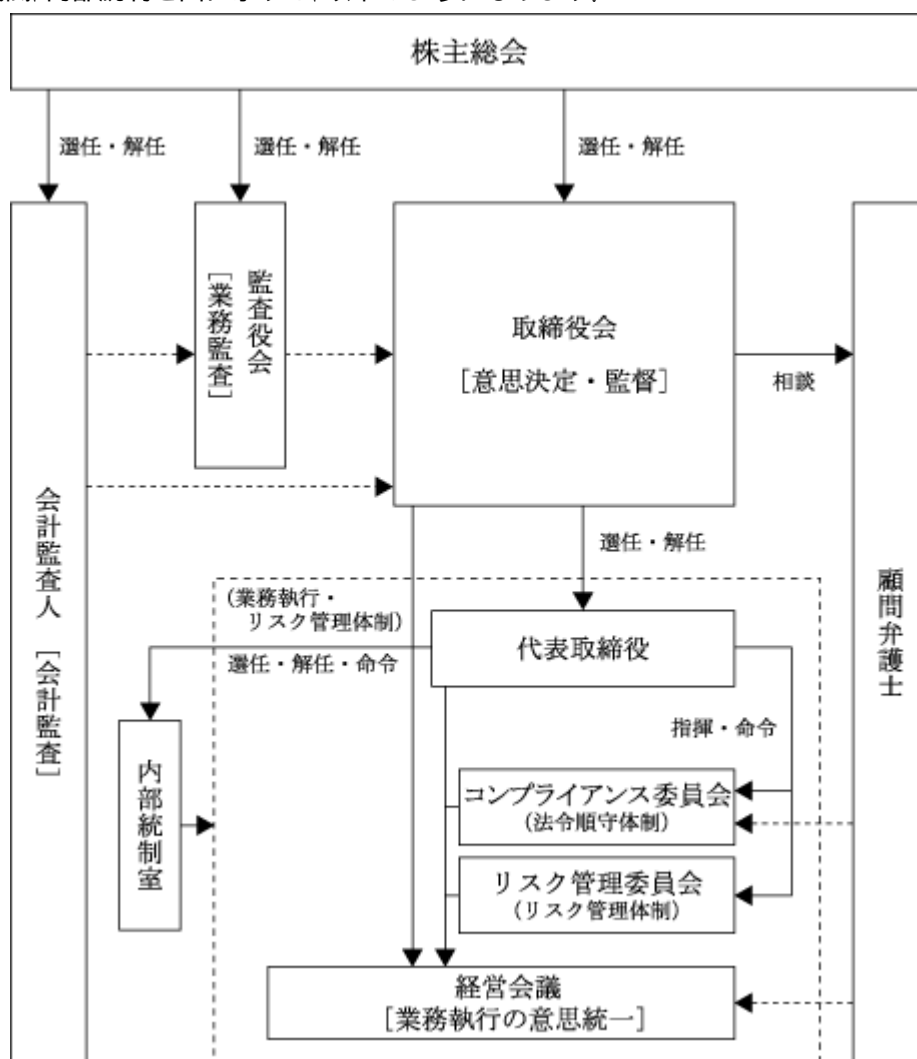
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少人数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

ロ．当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといたしましては、上記のとおりであります。会社方針の決定及び業務の執行に関しては、代表取締役の指揮のもと開催される取締役会において意思決定を行い、各取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。また、経営会議は、経営全般の重要事項の審議を行い、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。（平成24年6月28日現在）

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部統制室（室員 1 名）を設置し、各部門の業務の執行状況について、法令、定款、社内諸規定に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

監査役は 3 名（社外監査役 2 名含む）で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監査できることとなっております。また、必要に応じて内部監査室より、内部統制システムの状況を確認しております。ならびに、会計監査人から報告および説明を受けております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣靖及び上田勝久であり、かがやき監査法人に所属しております。なお、継続監査年数が 7 年以内のため、監査年数の記載は省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は 2 名であります。

都築勝久は、西尾信用金庫の会長であり、金融機関業務での豊富な経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

岡田雅彦は、社会福祉法人せんねん村の理事であり、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、岡田雅彦は名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、各社外監査役及び当該他の会社との間には人的関係、資本的关系、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は、定めておりません。

当社は、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、迅速な経営判断を行うために業務に精通した少人数の社内取締役で構成されておりますが、社外監査役を含めた監査役も出席することにより、経営の監視が行われております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてリスク管理委員会が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額等

(単位：千円)

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)	
取締役	22,998	16,674			6,324	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,084	6,625			459	1
社外役員	1,122	1,020			102	2

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
17,746	3	部長としての給与であります

二. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、定款において、取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を規定しております。

取締役の報酬額につきましては、平成3年6月27日開催の第80回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

監査役の報酬額につきましては、昭和57年6月29日開催の第71回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

取締役の報酬額(総額) 年額 12,000万円以内

監査役の報酬額(総額) 年額 2,000万円以内

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 421,436千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	264,321	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	107,445	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,500	38,850	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	26,161	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	金融取引関係等の維持強化
計	317,430	443,677	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	226,756	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	113,990	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,500	37,500	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	28,069	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	112,000	15,120	金融取引関係等の維持強化
計	379,430	421,436	

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	10,563	10,262			1,469
非上場株式 以外の株式	320,777	355,241	7,067	11,184	144,563

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

へ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,400	
連結子会社		
計	22,400	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,400	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し、報酬等の額につき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

当社は、当社100%出資の連結子会社であった株式会社旭メンテナンス工業を当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)において吸収合併したことに伴い、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)から初めてキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制の整備をするため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,180	948,671
受取手形	132,254	³ 221,994
売掛金	630,437	967,359
商品及び製品	40,288	50,273
仕掛品	160,056	162,112
原材料及び貯蔵品	28,692	30,913
前渡金	325	15
前払費用	426	665
繰延税金資産	-	44,256
その他	8,354	3,851
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,649,815	⁴ 2,429,913
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 861,419	² 833,899
構築物（純額）	2,012	1,852
機械及び装置（純額）	588,911	456,810
車両運搬具（純額）	1,660	722
工具、器具及び備品（純額）	42,402	19,760
土地	² 492,866	² 507,104
建設仮勘定	12,608	60,830
有形固定資産合計	¹ 2,001,882	¹ 1,880,981
投資その他の資産		
投資有価証券	² 833,212	² 865,429
関係会社株式	1	-
出資金	6,070	6,080
関係会社長期貸付金	27,200	-
長期前払費用	8,958	11,755
保険積立金	17,897	20,279
その他	9,903	9,903
投資その他の資産合計	903,242	913,447
固定資産合計	2,905,124	⁴ 2,794,428
資産合計	4,554,939	⁴ 5,224,342

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	379,015	3 685,846
買掛金	226,467	276,400
1年内返済予定の長期借入金	2 183,285	2 278,916
未払金	2 86,413	2 103,202
未払費用	54,337	79,717
未払法人税等	8,062	7,506
未払消費税等	22,014	25,916
預り金	2,145	5,565
前受収益	3,707	3,323
賞与引当金	21,020	32,524
設備関係支払手形	4,080	3 35,683
流動負債合計	990,550	4 1,534,603
固定負債		
長期借入金	2 990,324	2 1,023,579
繰延税金負債	77,185	49,281
退職給付引当金	83,908	46,471
役員退職慰労引当金	61,314	68,199
資産除去債務	10,110	10,110
長期未払金	2 160,371	2 113,671
その他	9,154	9,654
固定負債合計	1,392,369	4 1,320,968
負債合計	2,382,919	4 2,855,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	404,363	182,916
利益剰余金合計	336,663	115,215
自己株式	10,416	10,777
株主資本合計	2,055,758	2,276,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,261	91,925
評価・換算差額等合計	116,261	91,925
純資産合計	2,172,020	2,368,770
負債純資産合計	4,554,939	5,224,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,702,055	4,685,103
売上原価		
商品期首たな卸高	12,329	8,629
製品期首たな卸高	20,682	31,658
当期商品仕入高	83,821	72,900
当期製品製造原価	3,213,317	4,040,096
合計	3,330,151	4,153,286
商品期末たな卸高	8,629	20,239
製品期末たな卸高	31,658	30,034
売上原価合計	1 3,289,862	1 4,103,012
売上総利益	412,192	582,090
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	146,862	173,507
役員報酬	20,113	24,259
給料及び手当	62,694	63,999
賞与引当金繰入額	3,700	5,601
退職給付費用	8,617	6,272
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	10,316	15,047
減価償却費	7,427	7,179
租税公課	10,390	11,356
支払手数料	39,385	49,599
その他	54,136	66,664
販売費及び一般管理費合計	370,529	430,371
営業利益	41,663	151,718
営業外収益		
受取利息	1,676	107
受取配当金	14,969	17,687
固定資産賃貸料	41,264	43,383
助成金収入	12,805	-
雑収入	7,786	1,387
営業外収益合計	78,501	62,564
営業外費用		
支払利息	23,111	17,374
債権売却損	8,740	12,105
固定資産賃貸費用	7,003	7,026
雑支出	2,666	1,097
営業外費用合計	41,521	37,603
経常利益	78,643	176,679

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	2,913
投資有価証券売却益	40,815	21,196
受取保険金	1,634	736
特別利益合計	42,450	24,846
特別損失		
固定資産処分損	2 517	2 2,825
投資有価証券売却損	2,835	12,275
投資有価証券評価損	-	5,966
貸倒引当金繰入額	4,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,110	-
特別損失合計	17,762	21,067
税引前当期純利益	103,330	180,458
法人税、住民税及び事業税	2,727	3,267
法人税等調整額	-	44,256
法人税等合計	2,727	40,989
当期純利益	100,603	221,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		954,206	29.2	1,190,655	29.4
労務費		521,106	16.0	587,066	14.5
経費		1,790,979	54.8	2,274,200	56.1
(エネルギー費)		(244,473)		(302,053)	
(工場消耗品費)		(659,266)		(848,365)	
(外注加工費)		(398,932)		(518,954)	
(減価償却費)		(221,537)		(227,060)	
当期製造費用		3,266,292	100.0	4,051,923	100.0
仕掛品期首たな卸高		114,547		160,056	
合計		3,380,840		4,211,979	
他勘定振替高		7,466		9,771	
仕掛品期末たな卸高		160,056		162,112	
当期製品製造原価		3,213,317		4,040,096	

- (注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。
- 2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
当期首残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	504,967	404,363
当期変動額		
当期純利益	100,603	221,447
当期変動額合計	100,603	221,447
当期末残高	404,363	182,916
利益剰余金合計		
当期首残高	437,267	336,663
当期変動額		
当期純利益	100,603	221,447
当期変動額合計	100,603	221,447
当期末残高	336,663	115,215
自己株式		
当期首残高	10,237	10,416
当期変動額		
自己株式の取得	178	361
当期変動額合計	178	361
当期末残高	10,416	10,777
株主資本合計		
当期首残高	1,955,333	2,055,758
当期変動額		
当期純利益	100,603	221,447
自己株式の取得	178	361
当期変動額合計	100,425	221,086

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	2,055,758	2,276,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120,939	116,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,678	24,335
当期変動額合計	4,678	24,335
当期末残高	116,261	91,925
評価・換算差額等合計		
当期首残高	120,939	116,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,678	24,335
当期変動額合計	4,678	24,335
当期末残高	116,261	91,925
純資産合計		
当期首残高	2,076,273	2,172,020
当期変動額		
当期純利益	100,603	221,447
自己株式の取得	178	361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,678	24,335
当期変動額合計	95,746	196,750
当期末残高	2,172,020	2,368,770

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	180,458
減価償却費	238,737
投資有価証券売却損益（は益）	8,920
投資有価証券評価損益（は益）	5,966
固定資産処分損益（は益）	2,825
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,436
賞与引当金の増減額（は減少）	11,504
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,885
受取利息及び受取配当金	17,794
支払利息	17,374
売上債権の増減額（は増加）	421,417
たな卸資産の増減額（は増加）	9,188
仕入債務の増減額（は減少）	356,568
未払金の増減額（は減少）	16,789
未払費用の増減額（は減少）	24,739
未払消費税等の増減額（は減少）	3,697
その他	589
小計	371,378
利息及び配当金の受取額	17,794
利息の支払額	19,914
法人税等の支払額	2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	110,761
投資有価証券の取得による支出	259,795
投資有価証券の売却による収入	180,485
保険積立金の積立による支出	2,381
長期前払費用の取得による支出	6,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,187,100
長期借入金の返済による支出	1,058,215
自己株式の取得による支出	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,641
現金及び現金同等物の期首残高	649,180
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,849
現金及び現金同等物の期末残高	948,671

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,978,987千円	3,082,911千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	41,816千円	37,914千円
土地	489,689	489,689
投資有価証券	517,744	149,229

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入金	881,294千円	903,990千円
(うち、長期借入金)	749,794	736,482
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	131,500	167,508
未払金	186,800	140,100
(うち、長期未払金)	140,100	93,400
(うち、未払金)	46,700	46,700

3 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。従って、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	9,129千円
支払手形		182,295
設備関係支払手形		1,145

4 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当事業年度に合併した株式会社旭メンテナンス工業より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	13,194千円
固定資産	21,457
資産合計	34,652千円
流動負債	4,537千円
固定負債	27,200
負債合計	31,737千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,365千円	11,299千円

2 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	183千円
機械装置及び運搬具	212	699
工具、器具及び備品	304	1,942
計	517千円	2,825千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,721	6,139		135,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,860	6,780		142,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	948,671千円
現金及び現金同等物	948,671千円

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載しておりません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	236,150千円	6,000千円	30,388千円	272,538千円
減価償却累計額相当額	148,093	5,500	23,213	176,806
期末残高相当額	88,056千円	500千円	7,175千円	95,731千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	236,150千円	千円	30,388千円	266,538千円
減価償却累計額相当額	182,278		28,277	210,555
期末残高相当額	53,871千円	千円	2,110千円	55,982千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	41,005千円	35,824千円
1年超	59,375	23,551
合計	100,380	59,375

支払リース料等

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	43,728千円	42,977千円
減価償却費相当額	40,449	39,749
支払利息相当額	2,948千円	1,971千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,116千円	1,116千円
1年超	1,209	93
合計	2,325千円	1,209千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鑄物製品の製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスクの低減を図っております。また投資有価証券のうち、市場価格の変動リスクに晒される上場株式については、定期的に時価の把握及び財務状況を把握しております。営業債務の支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。長期未払金の使途は、設備投資資金であります。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	948,671	948,671	
(2) 受取手形及び売掛金	1,189,354	1,189,354	
(3) 投資有価証券	855,166	855,166	
資産計	2,993,193	2,993,193	
(1) 支払手形及び買掛金	962,246	962,246	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,302,495	1,303,416	921
(3) 長期未払金(1年内返済予定含む)	140,100	141,193	1,093
負債計	2,404,841	2,406,856	2,015

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 長期未払金(1年内返済予定含む)

長期未払金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	当事業年度(千円) (平成24年3月31日)
非上場株式	10,262
長期未払金(特殊廃棄物処理代)	20,271

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」「(3)長期未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1)現金及び預金	948,671	
(2)受取手形及び売掛金	1,189,354	
(3)投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの(公社債)		18,000
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		5,002
合計	2,138,026	23,002

(注4) 長期借入金、長期未払金の決算日後の返済予定額

長期借入金、長期未払金の決算日後の返済予定額につきましては、「附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は平成23年4月1日付けをもって、連結子会社であった株式会社旭メンテナンスを吸収合併することにより、子会社株式及び関連会社株式は、該当事項はありません。

1 その他有価証券

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	457,866	262,424	195,441
債券	5,002	5,000	2
その他	25,912	25,385	527
小計	488,781	292,810	195,971
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	318,810	369,688	50,878
債券	18,000	18,000	
その他	29,574	31,990	2,415
小計	366,384	419,679	53,294
合計	855,166	712,489	142,677

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額10,262千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	164,686	21,196	10,011
その他	13,606		2,264
合計	178,293	21,196	12,275

3 減損処理を行った有価証券

時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,966千円減損処理を行っております。

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	60,682
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	77,898
差引額(百万円)	17,216

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 0.496%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(当事業年度13,549百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を当事業年度6百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	275,324
年金資産(千円)	228,852
退職給付引当金(千円)	46,471

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用((2)を除く)(千円)	17,069
小計	17,069
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	27,734
合計	44,804

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減価償却費	千円	5,835千円
一括償却資産		5,282
賞与引当金	8,386	12,131
退職給付引当金	33,479	17,333
役員退職慰労金引当金	24,464	25,438
関係会社株式評価損	26,732	
棚卸資産評価損	8,275	5,688
長期未払金	8,088	7,561
税務上の繰越欠損金	649,846	541,230
その他	16,594	16,791
繰延税金資産小計	775,867	637,293
評価性引当額	775,867	593,037
繰延税金資産合計		44,256
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,185千円	49,281千円
繰延税金負債合計	77,185	49,281
繰延税金負債の純額	77,185	49,281

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.4
住民税均等割等	2.7	1.8
評価性引当金の増減	14.4	28.6
税務上の繰越欠損金の利用	57.3	33.2
税率変更時の差異		1.7
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	22.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.3%、平成27年4月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が3,085千円、繰延税金負債の金額が7,060千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,085千円、その他有価証券評価差額金が7,060千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併する決議を行い、平成23年4月1日にこれを実行いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業

事業の内容 熱交換器関連機器、メンテナンス関連機器の製造販売

企業結合日 平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社旭メンテナンス工業を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称 中日本鑄工株式会社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社旭メンテナンス工業は、平成元年に熱交換器関連機器の製造およびメンテナンスに関するツール・マシンの製造販売会社として設立されました。その後、同社は平成16年2月に当社が新規事業の展開を図り事業の拡大を目的とし、当社の子会社となりました。このたび当社は、子会社を整理・統合することで販売部門の強化、事務部門の削減等、経営の効率化及び収益構造の強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

吸収合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

吉良工場の建物の一部については、アスベストを含有した建材が使用されており、石綿障害予防規則等に基づく、建物解体時のアスベストの除去費用を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	10,110千円	10,110千円
有形固定資産の取得に伴う増加額 時の経過による調整額		
期末残高	10,110千円	10,110千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他地域において、賃貸等不動産として土地及び建物を有しております。
 平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,357千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	16,892
	期中増減額	1,135
	期末残高	15,757
期末時価		562,038

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期中増減額は、建物の減価償却によるものであります。

(注3) 時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載しておりません。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	メンテナンス	合計
外部顧客への売上高	2,267,333	1,862,286	183,292	34,769	321,210	16,211	4,685,103

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	1,404,233	鑄物事業
株式会社リケン	1,018,079	鑄物事業

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接 9.55		当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,000,658		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	114円47銭	124円89銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,172,020	2,368,770
普通株式に係る純資産額(千円)	2,172,020	2,368,770
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	135	142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,974	18,967

項 目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	5円30銭	11円67銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	100,603	221,447
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,603	221,447
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,977	18,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記の鋳造設備の追加改良工事を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

製品冷却時間の制約により生産性を害していた既存設備を改良します。

(2) 設備投資の内容

設備名 ACE冷却ライン込み置きライン追加工事

投資金額 約182百万円

(3) 設備の導入時期

着工予定日 平成24年9月

完成予定日 平成24年12月

(4) 当該設備が生産・営業活動に及ぼす重要な影響

鋳造設備の生産能力を増強するとともに製品の品質安定にも繋がる。また、営業活動において、営業品目の幅を広げることにより受注拡大が可能となります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
株式会社マキタ	68,300	226,756
新東工業株式会社	123,500	113,990
トヨタ自動車株式会社	15,000	53,550
株式会社愛知銀行	7,500	37,500
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	68,130	28,069
カヤバ工業株式会社	50,000	25,150
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	64,000	19,776
三菱商事株式会社	9,000	17,280
三井住友 フィナンシャルグループ	6,000	16,338
日本碍子株式会社	13,000	15,353
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	112,000	15,120
他47銘柄	497,243	218,056
計	1,033,673	786,939

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
フィンランド地方金融公社債	18,000	18,000
第154回 オリックス社債	5,000	5,002
計	23,000	23,002

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託の受益証券(6銘柄)	84,181	48,887
投資法人の投資証券(1銘柄)	0.02	6,600
計	84,181	55,487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,394,114	12,911	11,967	1,395,058	561,159	34,925	833,899
構築物	13,491		134	13,357	11,504	159	1,852
機械及び装置	2,284,345	15,030	13,688	2,285,687	1,828,876	146,789	456,810
車両運搬具	14,689		4,936	9,753	9,031	580	722
工具、器具及び備品	768,753	32,032	108,686	692,100	672,339	52,731	19,760
土地	492,866	14,238		507,104			507,104
建設仮勘定	12,608	96,754	48,533	60,830			60,830
有形固定資産計	4,980,870	170,967	187,944	4,963,893	3,082,911	235,187	1,880,981
長期前払費用	12,155	6,347	3,197	15,305		3,550	11,755

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

工具、器具及び備品の減少は、本社工場の鋳物用金型91百万円が主なものであります。建設仮勘定の増加は、吉良工場の加工設備51百万円及び本社工場の鋳物用金型39百万円が主なものであります。

なお、当期増加額には、株式会社旭メンテナンス工業との合併により、建物12百万円、土地14百万円の増加を含んでおります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	183,285	278,916	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	990,324	1,023,579	1.25	平成25年4月1日～平成30年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
固定資産の購入に係る長期未払金	140,100	93,400	1.60	平成25年11月29日～平成26年11月29日
固定資産の購入に係る未払金	46,700	46,700	1.60	
合計	1,360,410	1,442,595		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後、5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	285,858	257,289	215,849	154,483	110,100

3 固定資産の購入に係る長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)の貸借対照表日後、5年内における1年ごとの支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
固定資産の購入に係る長期未払金	46,700	46,700		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200				200
賞与引当金	21,020	32,524	21,020		32,524
役員退職慰労引当金	61,314	6,885			68,199

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,239
預金	
当座預金	43,603
普通預金	827,964
定期預金	75,000
別段預金	864
預金計	947,432
合計	948,671

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社打江精機	141,536
理研熊谷機械株式会社	17,528
株式会社東和製作所	12,670
ヤンマーキャステクノ株式会社	10,706
S P R株式会社	9,340
瑞浪精機株式会社 他14社	30,212
合計	221,994

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3月	9,129
4月	53,188
5月	57,523
6月	47,764
7月	28,987
8月	25,402
合計	221,994

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リケン	327,560
カヤバ工業株式会社	113,129
株式会社ユニバンス	110,838
アイシン高丘株式会社	60,721
株式会社アイメタルテクノロジー	58,251
三遠機材株式会社 他56社	296,857
合計	967,359

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{(b)}{366}$
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	
630,437	4,929,987	4,593,064	967,359	82.6	59.3

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
金型	14,608
機工部品	5,631
計	20,239
製品	
自動車部品	5,907
油圧部品	19,628
汎用エンジン部品	119
電機部品	181
ポンプ部品他	4,196
計	30,034
合計	50,273

仕掛品

内訳	金額(千円)
仕掛品	
自動車部品	84,815
油圧部品	53,647
汎用エンジン部品	6,669
電機部品	2,103
ポンプ部品他	14,876
合計	162,112

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
銑鉄	9,264
故銑	6,543
購入部品	258
計	16,066
貯蔵品	
工場消耗品	9,946
定盤	2,442
修理部品	1,436
中子他	1,023
計	14,847
合計	30,913

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社協英産業	61,690
帝研化工株式会社	44,811
大阪特殊合金株式会社	42,808
黒龍産業株式会社	39,075
明電鑄工株式会社	36,863
榊原工業株式会社 他74社	460,596
合計	685,846

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3月	182,295
4月	166,792
5月	157,778
6月	178,979
合計	685,846

買掛金

相手先別	金額(千円)
喜多村産業株式会社	21,718
株式会社協英産業	17,857
株式会社共栄鑄造所	17,801
株式会社エヌテック	13,207
大阪特殊合金株式会社	12,049
高沢産業株式会社 他102社	193,765
合計	276,400

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	992,017	2,263,196	3,501,378	4,685,103
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	42,783	79,659	149,415	180,458
四半期(当期) 純利益金額(千円)	41,966	78,026	146,965	221,447
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	2.21	4.11	7.75	11.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	2.21	1.90	3.63	3.93

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第100期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付資料	事業年度 (第100期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第101期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 東海財務局長に提出
	第101期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出
	第101期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月11日開催の取締役会において、重要な設備投資を行うことを決定した。

当該事項は、監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鑄工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中日本鑄工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。